

## がいし標準化活動への貢献

がいし標準化委員会(IEC/TC36 国内委員会)

IEC の技術委員会の一つである TC36(がいし)は、3 つの分科委員会 SC36A(ブッシング)、SC36B(架空線路用がいし)、SC36C(変電所用がいし)を有し、それぞれの分野におけるがいし規格の検討作業を行なっている。わが国では、1966 年 3 月に電気学会のもとに IEC/TC36 国内委員会が発足し、それ以降、今日まで IEC 技術委員会および各分科委員会会議に委員を派遣し、日本の意見の積極的な提案を行なっている。1999 年に電気規格調査会の規定が改訂され、がいし標準化委員会 (IEC/TC36 国内委員会) として引き続き活動を行っている。IEC/TC36 国内委員会およびがいし標準化委員会の最近の活動状況を以下に紹介する。

### 1. 1991 年京都会議の開催

TC36 は、審議の必要に応じ通常 1~2 年毎に会議を開催している。日本では、1965 年に東京で会議を開催しているが、その後は主としてヨーロッパで開催されてきた。1989 年 11 月に開催された TC36 ドブロブニク(ユーゴスラビア)会議において、次回会議の日本での開催を要請された。これを受け、IEC/TC36 国内委員会は 1991 年 5 月に京都にて TC36 および各 SC の会議を開催することを決定し、IEC/TC36 京都会議実行委員会を組織して準備を進めた。また、TC11(架空送電線路)国内委員会に対しても同様の要請があり、お互いに緊密な連絡を取りながら準備を進めた。

IEC/TC36 京都会議は、1991 年 5 月 10 日から 15 日までの 5 日間、京都リサーチパークにおいて、TC 会議、各 SC 会議を中心に行ない、これらの会議と並行して 2 つの WG(作業会)を開催した。会期中、IEC/TC36 国内委員会主催の歓迎会、および奈良、京都の見学会を実施した。

会議は、海外 11 カ国から 35 名の参加と、IEC/TC36 国内委員会委員長、幹事をはじめ日本の電力会社、メーカーなどから 29 名の参加を得て、がいしの試験方法に関する討議を中心に、極めて盛会のうちに閉幕した。

京都会議の成功とそれまでの日本の国内委員会の活動が認められ、日本の活動に対する認識も高くなった。現在では TC36 および各 SC の WG に日本からは延べ 14 名のメンバーが参加している。

## 2. SC36C/国際幹事国の引受け

2000年までSC36C国際幹事国はスウェーデンであったが、日本のこれまでの国際貢献が認められ、同年9月に開催されたTC36ストックホルム会議において、TC36議長のケルナー氏(ドイツ)より、がいし標準化委員会幹事の鈴木良博氏(日本ガイシ)に対し、SC36C国際幹事引受けの打診があった。

関係機関(工業技術院、日本規格協会/IEC活動推進会議事務局、審議団体/電気学会、がいし標準化委員会)にて、対応について協議するとともに、TC51(磁性部品およびフェライト材料)の国際幹事国を引受けている(社)日本電子材料工業会から、国際幹事業務に関する情報収集を行った。

がいし標準化委員会は、関係機関での協議内容に基づき、SC36C国際幹事国引受けを前向きに検討することとして電気学会に報告した。電気学会規格調査会は、がいし標準化委員会の報告に基づき検討した結果、電気学会/事務局とSC36C国際幹事の業務分担を明確にすることを前提に、審議団体としてSC36C国際幹事国引受けを了承した。

これにより、工業技術院からIEC CO(Central Office)への正式回答を経て、2001年1月に鈴木氏がSC36C国際幹事に就任した。これ以降SC36Cでは、2つの規格が制定、改正され、さらに3項で紹介する日本主導の規格作成を含む2つのプロジェクトが進行中である。

## 3. 日本主導の規格作成

2002年10月に、SC36C国際幹事(日本)から、磁器がい管の寸法、曲げ強度等の標準化を行なう製品規格の検討の新規作業開始提案を行ない、賛成多数で承認された。規格草案を作成するプロジェクトチーム(PT62371)のリーダーには、内藤克彦教授(名城大学)が就任し、日本主導で規格草案作成作業が進行している。現在までの主な活動は次の通り。

- 各国電力機器メーカーに、使用がい管の寸法についてアンケートを提出し、標準化のためのデータを収集。
- 第一次CD(Committee Draft)文書を取りまとめ、2006年1月に発行。

## 4. JEC 規格の改定

がいし標準化委員会は2003年4月に「ブッシング標準特別委員会」および「懸垂がいし及び耐塩用懸垂がいし標準特別委員会」を組織し、それぞれJEC-183(ブッシング)およびJEC-206(懸垂がいし及び耐塩用懸垂がいし)の改訂に着手した。いずれの規格も制定後20年余が経過し、最近の技術進歩や関連規格等との整合性の面から早急な改訂が必要と判断された。

後者は2006年4月にJEC-5201-2005「懸垂がいし及び耐塩用懸垂がいし」

として発行された。この改訂によりわが国で用いられている交流用の懸垂がいしおよび耐塩用懸垂がいしの全てが規格化され、仕様の統一やがいし装置設計の合理化などが図られた。

以上